

社会マネジメント学科の 教育手法等について考える

田 中 啓 之

社会マネジメント学科は、社会のしくみを理解し、主体的に考え行動できる人材の育成等を目標に掲げており、「様々な学問を横断的に学ぶ」、「プロジェクトを通して学ぶ」等の教育手法を採用している。本稿では、これらの教育手法等に関し、私自身が重要であると感じていることを述べる。

1 様々な学問を横断的に学ぶ

様々な学問を横断的に学ぶメリットは、「様々な学問領域を学べる」、「入学時に学問領域を絞らなくてよい」、「多様なものの見方とスキルを習得できる」、「仕事等で直面する多様な問題に対応できる能力が身につく」等であり、デメリットは、「つまみ食いの勉強になってしまうおそれ」、「特定の学問領域での深い学びとならない」等である。私は、「多様なものの見方とスキルを習得する」ためには、漫然と幅広い勉強を行うのではなく、「自分の学習目標に関連つけて学ぶこと」、「異なる学問のアプローチの仕方の違いを意識して学ぶこと」が重要なのではないかと感じている。

私自身の担当科目の中に、「公共政策論」がある。この授業では、時々、「権利と義務の観点からの法学的アプローチと、市場の観点からの経済学的アプローチで、問題解決の結果がどのように異なることになるのか」といった分析を試みている。もちろん、一つの学問領域をしっかりと学ぶことも重要である。学生に対し、「履修科目を工夫したり、ゼミを活用したりすることにより、ある程度一つの学問領域を深く学んでおくべき」とアドバイスしている。

2 プロジェクトを通して学ぶ

プロジェクトを通した教育のメリットは、「リアリティを持った学びとなる」、「主体的な学びとなる」、「様々な気づきが得られる」、「形にしていこうことの難しさや喜びを感じられる」等であり、デメリットは、「理論や知識の習得において必ずしも効率的でない」、「授業時間外の活動が必要となる」、「プロジェクトの形成や運営に手間がかかる」等である。私は、プロジェクトを通した教育では、学生が主体的に参加することが重要であり、そのためには、「学生の自由度は確保しつつ、方法論はむしろ教え込む」のが有効なのではないかと感じている。

私が、関係教員の協力を得て担当している授業科目に、「国際交流演習Ⅰ」がある。この科目は、「海外に実際に出かけて調査を行う」というものであり、「皆で同じテーマを調査する方法」、「各人がそれぞれテーマを決めて調査する方法」のどちらを採用すべきかについて悩んできた。過去3ヵ年の経験では、様々な原因が考えられるが、後者の方が学生の満足度が高かった。このため、最近では、テーマ選択は自由としつつ、「日本と海外との比較を、仮説を立てた上で、現地の若者との交流の機会などでヒアリング調査等を行う」という方法論を採用している。もちろん、プロジェクトを通した教育の進め方は、「プロジェクトを通して実現しようとするものは何か」により異なるものと思われる。試行錯誤を続けていきたい。

3 演習を通して学ぶ

演習を通して学ぶメリットは、「主体的な学びとなる」、「自ら気づける」「他の学生からも学べる」、「疑似体験ができる」、「学んだことが定着する」等であり、デメリットは、「学べる量が少なくなってしまう」、「演習教材の作成に手間がかかる」、「参加者の意識が揃う必要がある」等である。私自身は、演習は、学んだことを定着させることはもとより、新しいことを学ぶことにおいても有効な手法ではないかと感じている。このような演習手法の一つに、ビジネススクール（経営大学院）などで採用されているケースメソッドという手法がある。授業の進行イメージとしては、「ある事例（ケース）を素材にして、学生に様々な問いを投げかけ、それに対する学生の意見を順次黒板に整理していき、その結果として、問題の全体構造を浮かび上がらせる」というものである。取り上げる事例には、「リアリティ」、「対立の構造（あちらを立てればこちらが立たず）」、「興味深さ」、「意外性」等があることが要求される。

私自身、回数は多くないが、このケースメソッドを簡易な形にして授業で行うことに、挑戦している。満足のいく形の授業となることは多くないが、出てきた学生の意

見を整理していくと、扱っている問題の全体像がきれいに浮かび上がることが多い。学生からは、なるほどと思う意見が出てくることも多く、私自身もワクワクすることが多い。

4 まとめに代えて

ここまで社会マネジメント学科の教育手法について考えてきた。最後に、「社会マネジメント学科で共通に用いるべき学問上の方法論とは何か」について考えてみたい。現在のところ、社会マネジメント学科では、そのような方法論を決めておらず、また、決める必要があるともいえない。しかし、例えば、共有すべき方法論を「マネジメント」とし、「マネジメントの方法論自体の教育・研究を学科として推進していく」という方向性はあり得る。

「マネジメント」という言葉の意味は、「組織の目標を達成するために、利用可能な資源を有効に使う活動」である。しかし、「社会のマネジメント」を行う場合には、社会自体が目標を持っている訳ではないことに注意する必要がある。社会において設定される目標とは、多くの場合、企業や個人といった各主体の目標を実現するための手段であり、社会の目標が達成されたからといって、必ずしも各主体の目標が達成されたことにはならない。また、個人の目標は変化しやすく、周囲の人々の影響を受けやすいという特徴を有している。「各主体の目標を達成するため必要な社会の目標の設定方法」、「社会の目標達成を、主体の目標に立ち返って評価する方法」などの方法論を研究していくことは、人々の価値観が多様化し、所得格差が拡大する中、重要であると考えられる。仮に、社会マネジメント学科が、共通に用いる方法論として「マネジメント」を採用する場合には、私は、「社会の目標の設定方法」に関するマネジメント手法の研究に力を入れていきたい。